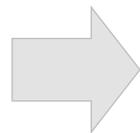
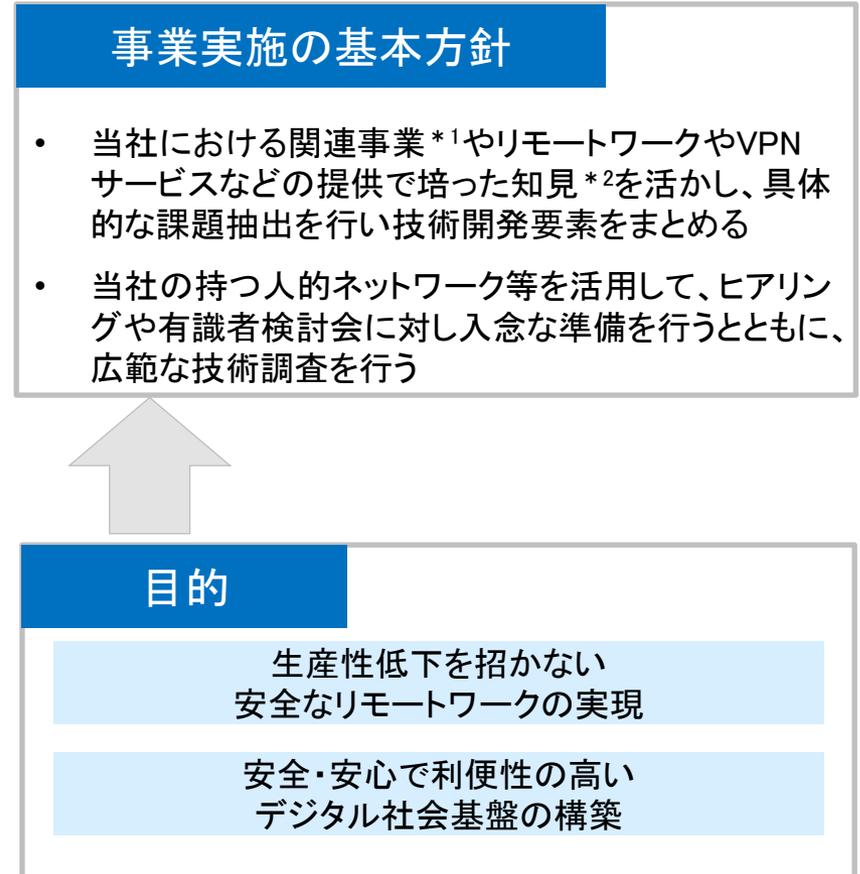
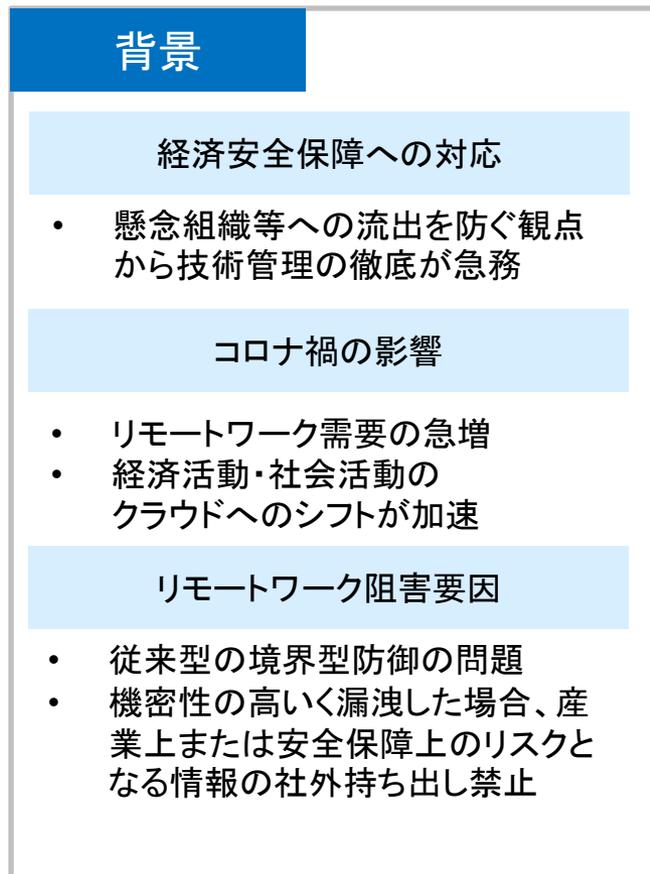

令和2年度重要技術管理体制強化事業
情報サービス産業の管理体制強化に向けた
セキュリティ技術動向等に関する調査
提案書

2020年11月2日
ソフトバンク株式会社

1. 1 事業実施の基本方針、業務内容等

背景・目的の理解と基本方針

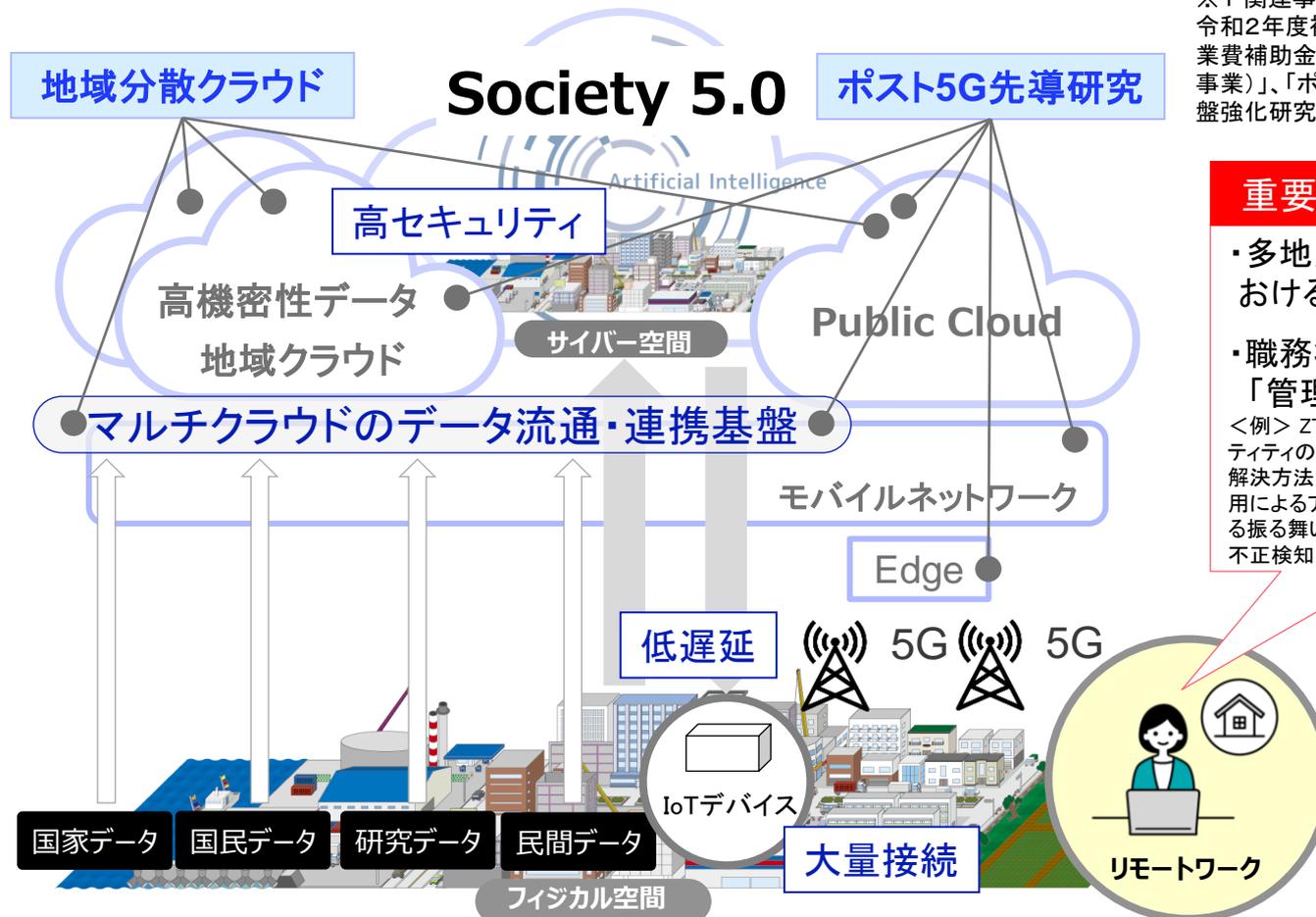
本調査研究では、生産性の低下を招くことなく安全なリモートワークを実現するのに必要となる安全・安心で利便性の高いデジタル社会基盤の構築を目的として、セキュリティ技術を調査し、今後必要となる技術開発を具体化します。背景を踏まえ目的にと繋げるための事業実施の基本方針は次のように考えています。



1. 1 事業実施の基本方針、業務内容等 背景・目的の理解と基本方針の補足

今後セキュリティにおいてはSecurity5.0と呼ばれる下図のような世界を前提とするべきと考えております。各種のクラウドを活用した安全安心で利便性の高いデジタル社会基盤を実現するためには、End to Endセキュリティが極めて重要になります。当社は経済産業省様関連事業※1として地域分散クラウド等の技術研究開発を手掛けており、その知見を活用してセキュリティに関する技術論点を整理する方針です。

※1 関連事業とは
令和2年度補正「産業技術実用化開発事業費補助金(地域分散クラウド技術開発事業)」、「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／先導研究」



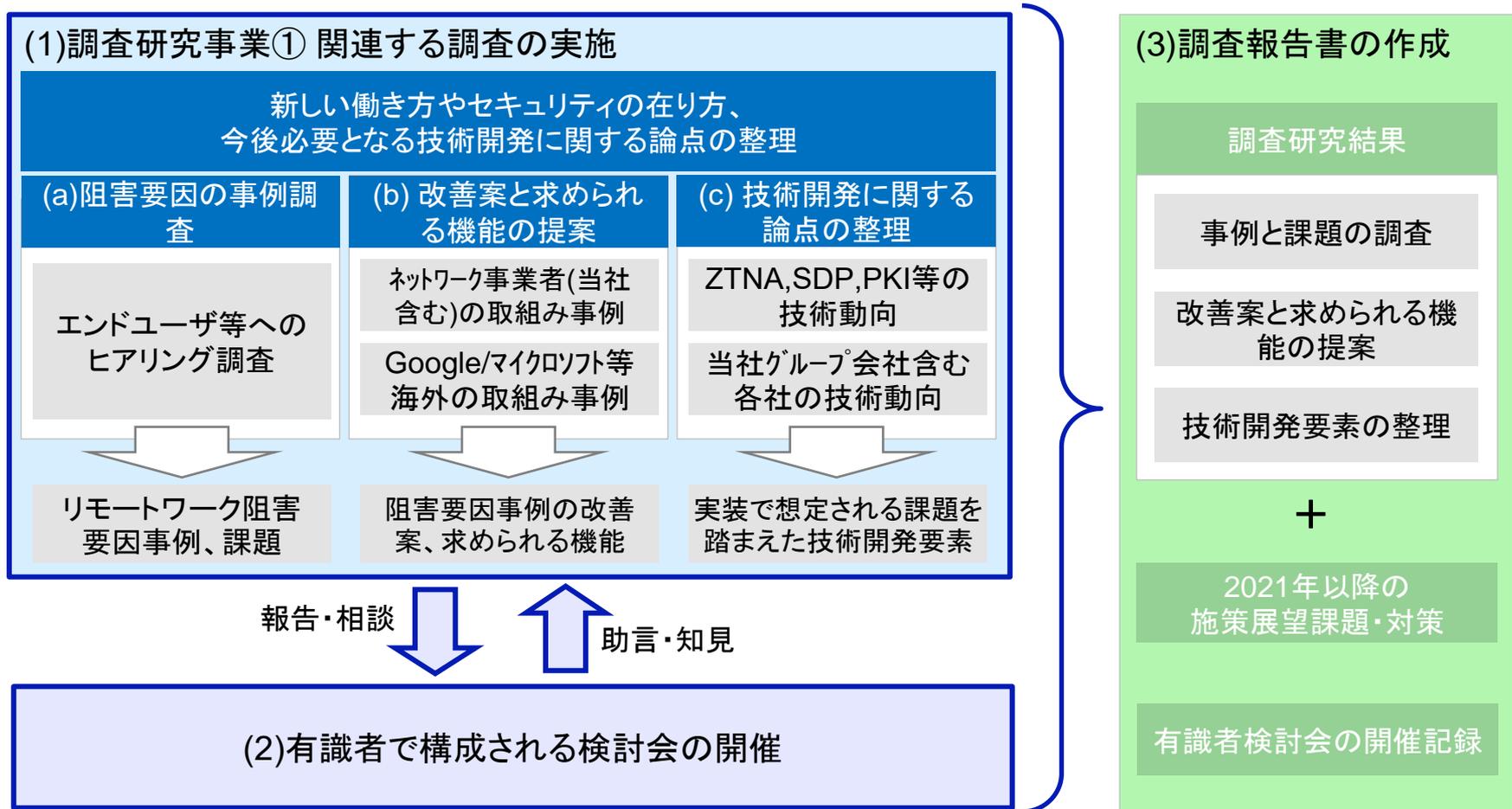
重要課題

- ・多地点からのアクセスにおけるセキュリティ担保
- ・職務状態/環境の「管理の多様化」
 <例> ZTNA,SDPとUEBA(ユーザとエンティティの行動分析)の組み合わせによる解決方法の策定、UEBA・位置・バイタル利用によるアクセス制御、監視カメラ/AIによる振る舞い検知との連携による総合的な不正検知の提案 等

1. 1 事業実施の基本方針、業務内容等

本調査研究の業務概要

本事業は(1)リモートワーク阻害要因のヒアリング調査・課題対策・技術動向調査を調査する「調査研究事業」、(2)外部からの客観的な助言・協力を得る「有識者検討会」、これらの調査結果を、2021年の施策展望と併せて報告書とする「調査結果報告書の作成」の3パートにより構成されます。



1.1 事業実施の基本方針、業務内容等

「(2)有識者で構成される検討会の開催」の業務概要

経済産業省様と協議の上、学識者や実務経験者等の専門家3名以上で構成される検討会を2回程度設置し、その運用を行います。会議運営にあたっては、入札公告資料の別紙様式「会議運営について」の会議運営基準に沿って実施します。

会議の名称		安全・安心で利便性の高いデジタル社会基盤構築に向けた技術調査検討会(仮称)
会議の目的・役割		安全・安心で利便性の高いデジタル社会基盤の構築に求められるセキュリティ技術(認証・認可技術等)に関する調査、ならびに今後必要となる技術開発の具体化に関する助言・協力を行う
開催予定 (想定)	第1回 (12月)	1. リモートワーク阻害要因ヒアリング調査における調査内容について 2. 文献調査や研究機関等への情報収集について
	第2回 (2月)	1. リモートワーク阻害要因ヒアリング結果報告 2. ヒアリングの結果抽出された課題に対する改善案と求められる機能案 3. 2021年度以降の施策展望・課題・対策
開催方法		オンライン
検討会の運用		<ul style="list-style-type: none">有識者への検討会の謝金の支払い参加者の日程調整事前準備議事録の作成 等

1.1 事業実施の基本方針、業務内容等

「(3)調査報告書の作成」の業務概要と独自の提案等

調査報告書の作成においては、(1)調査研究調査事業の内容、事業目的に照らした2021年度以降の施策展望・課題・対策等を含めます。「有識者検討会の開催結果」を含めることを独自の提案とします。調査報告書の目次案は次のように想定しています。

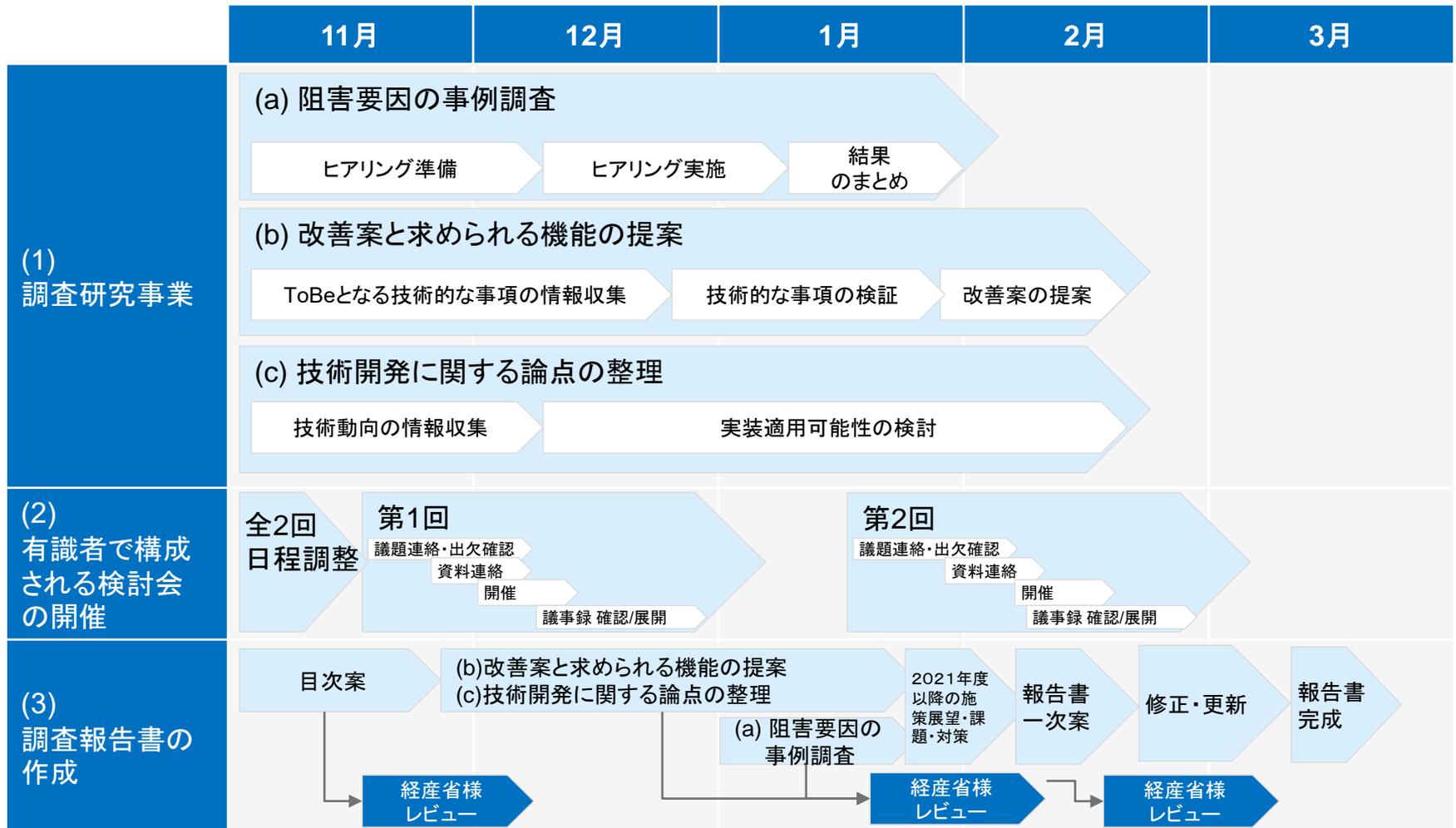
【調査報告書 目次(案)】

1. 本事業の背景・目的
 - 1.1. 事業の目的
 - 1.2. 実施内容
2. リモートワーク阻害要因の事例調査
 - 2.1. 調査概要
 - 2.2. 調査結果
 - 2.3. 阻害要因の事例と課題
3. 改善点(あるべき姿)と求められる機能
 - 3.1. 技術要素全体概要図
 - 3.2. ネットワーク事業者の取り組み事例
 - 3.3. Google/マイクロソフト等海外取組み事例
 - 3.4. リモートワークの課題への対策検討
 - 3.5. 改善点の方向性と求められる機能

4. 技術開発に関する論点の整理
 - 4.1. ZTNA, SDP, WebPKI技術動向
 - 4.2. ネットワーク事業者技術動向
 - 4.3. 前項「3.4.」の対策技術動向
 - 4.4. 必要となる技術開発要素
 - 4.4.1. ネットワーク制御認証・認可機能
 - 4.4.2. 安全保障観点での実装要件整理
 - 4.4.3. 複数クラウド認証・認可一元管理
 - 4.4.4. 位置・バイタル利用アクセス制御
5. 総括
 - 5.1. 目指すべき姿(全体像)
 - 5.2. 2021年度以降の施策展望・課題・対策
6. 有識者会議の開催結果
 - 6.1. 第1回開催概要、議事録
 - 6.2. 第2回開催概要、議事録

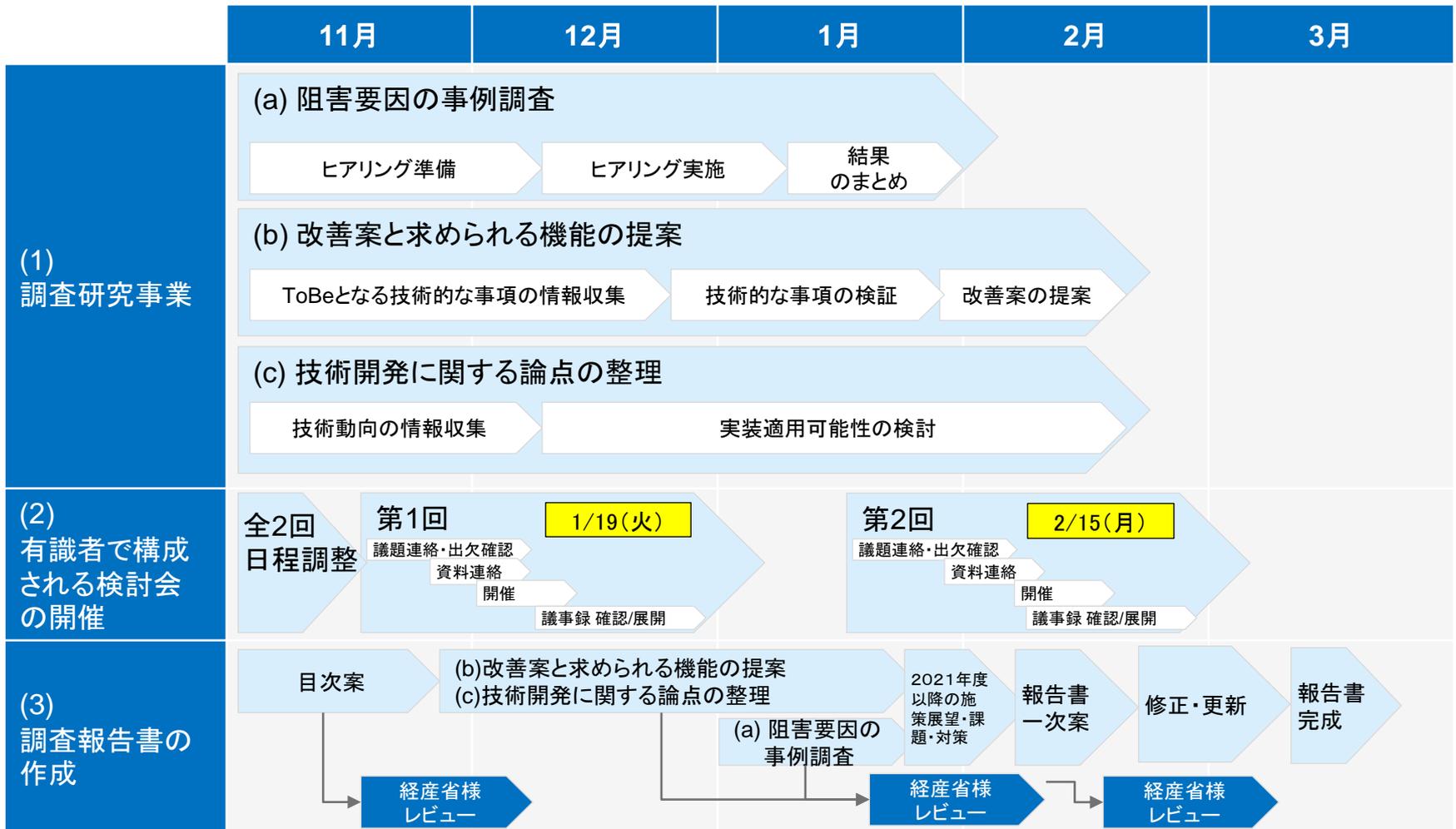
1.3 事業実施計画 全体スケジュール

「情報サービス産業の管理体制強化に向けたセキュリティ技術動向等に関する調査」の実施計画案を以下に示します。報告書は各途中段階において、都度、経済産業省様へご報告します。



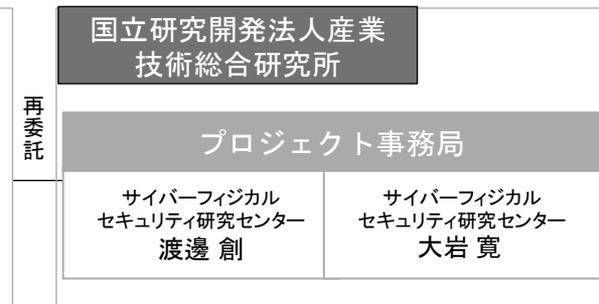
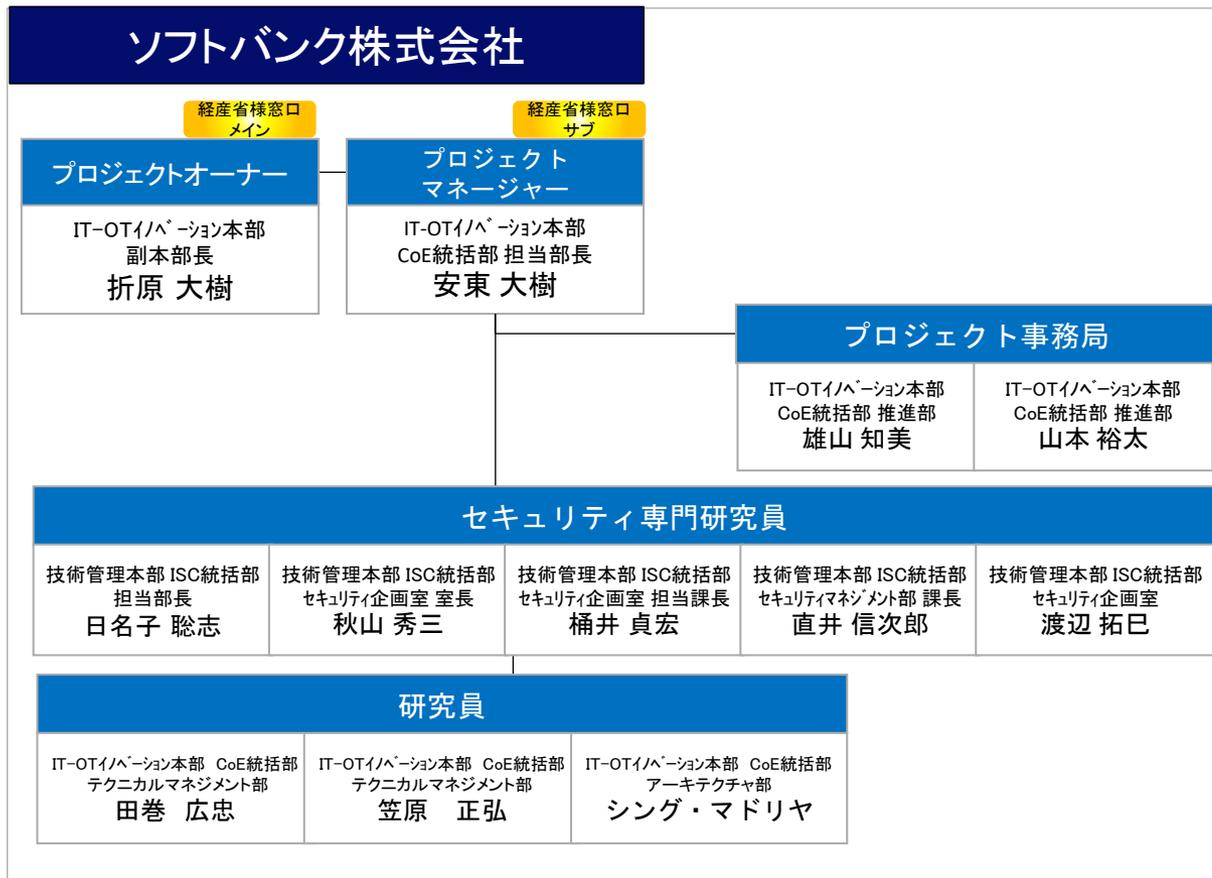
1.3 事業実施計画 全体スケジュール

「情報サービス産業の管理体制強化に向けたセキュリティ技術動向等に関する調査」の実施計画案を以下に示します。報告書は各途中段階において、都度、経済産業省様へご報告します。



2.3 事業実施体制 体制図

本事業の実施体制図を以下に示します。本事業の目的との合致性を鑑み、セキュリティ専門部門の中から特にZTNA,SDPその他の知見・ノウハウを保有しているメンバーを多数アサインすることで、本事業の調査研究成果をより精度の高いものにいたします。さらに、PMP保持者も参画し、高いプロジェクトマネジメントスキルで本事業を円滑・効率的に推進します。



再委託

経済産業省様との 連絡窓口について

経済産業省様からのご要望に迅速に対応させて頂くため、予め専用の連絡窓口担当を複数名(メイン・サブ)アサインしております。柔軟な対応となるよう、全体俯瞰が可能、かつ、業務経験・スキルの高いメンバーをアサインしております。

【凡例】

- 経産省様窓口
メイン
窓口メイン担当
- 経産省様窓口
サブ
窓口サブ担当